



埼玉大研究機構レジリエント社会研究センターの田中規夫教授が、カスリーン台風から70年間、大規模な水害が起きていない埼玉県内で、洪水災害が発生する潜在的リスクに警鐘を鳴らしている。写真。7日に同センターが開いた「2017年度『彩の国』市民科学オープンフォーラム『大雨に対する埼玉の防災を考える』」で江戸時代から残る堤防の保全・強化を訴えた。

堤防強靱化を訴える

田中教授、水害リスク指摘

オープンフォーラムの冒頭、睦好宏史センター長は「災害からいち早く復旧する社会をつくるには強靱なソフトとハードの対策が必要だ。そのためには、さまざまな分野の研究開発が関わることが上で、「現在も土地が持つ閩東地方整備局河川部の吉井拓也河川計画課長が「荒川流域における防災・減災の取り組み」、埼玉県土整備部の加藤智博参事兼河川砂防課長が「埼玉県における水害等の軽減に向けた取り組み」、さいたま市総務局危機管理部の松田圭司防災課長が「近年におけるさいたま市の防災対策」をテーマに講演し、約1

不可欠となる。大学、国、県、市の専門家が議論し、埼玉県内の大雨への対策に寄与することを期待したい」とあいさつした。

田中教授は、埼玉県内の大雨災害が、利根川、荒川、入備された控堤や自然堤防、二

間川の複合的關係によって発生してきた「災害の歴史」を紹介。70年前のカスリーン台風は「被害状況が江戸時代の「昔の堤防を残し、決壊しづらい構造にしておくことが望ましい」と呼び掛けた。フォーラムではこのほか、

場合の浸水状況をシミュレーションした結果、江戸期に整備された控堤や自然堤防、二